

(9) 青森空港ビル(株)

【担当：小渡委員、半田委員、工藤委員、三村委員】

1 法人の概要及び前回評価・所見の要旨

(1) 法人の概要

代表者	代表取締役社長 木村守男（青森県知事）		
設立年月日	昭和60年4月1日		
役員・従業員	取締役11人（うち常勤1人）、監査役3人（うち常勤1人）、 正職員16人（うち常勤16人）、臨時職員12人		
資本金	1,620,000千円（うち青森県からの出資884,000千円）		
株主構成	平成14年2月現在		
	出資者	株数	出資割合（％）
	青森県	17,680	54.6
	青森市	4,940	15.2
	（株）日本エアシステム	3,400	10.5
	日本政策投資銀行	1,600	4.9
	（株）青森銀行他14団体	4,780	14.8
主な業務	青森空港ターミナル（旅客ビル及び貨物ビル）の賃貸及び管理運営 航空旅客及び空港貨物に対する役務の提供 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売		
主な収益	不動産収入 売店売上高 販売機売上高		

(2) 前回の評価及び所見の要旨

以下により、計画どおりに進捗を見ており、妥当である。

ア 経営環境の変化について

平成12年2月航空法の改正による自由化の加速、仙台便の全面運休など経営環境に変化がみられるが、乗降客数は増加の趨勢にあり、経営に大きな影響を招来する程ではない。

イ 基本の方針について

ウ 具体的目標について

イとウについて特に変更ない。

エ 年次別重点改善項目について

オ 役職員数について

エとオについて計画どおり進められている。

カ 収支計画と実績について計画どおり進められている

キ 委託料、補助金について該当なし。

ク 長期借入金について計画どおり着実に償還が進められ、毎年、残高が減少している。

2 今年度の検討結果の評価と所見

青森空港の国内線は、地方空港の中で随一の利用客の増加を見ている。

本年12月、東北新幹線は八戸まで延伸開業するが、エージェントの中には、新幹線での来県客が青森空港から帰る、又は逆のケースを含め、県内の青森空港利用客に減少傾向が生じても、観光客の利用により青森空港利用客は増加するとの観測もある。一方、空港ターミナルは狭隘となって利用客に不便を強いており、ターミナルの拡張が求められている。

拡張については、国内線は当社が直接投資をしても採算が合うとされているが、国際線の利用者が少ないこと及び毎日運航されていない現在の体制では収入に限界がある等、投資の回収が不可能であると当社は主張している。

当社の計画によると、国内線の拡張は、現国際線のスペースを使用することから、国際線の新設工事は避けられない。株式会社である当社は、新国際線ターミナル部分を公設民営で行いたいとの要望を持っており、委員会も、その方針は妥当と考える。

この件に関し、今後県と当法人の協議が行われ、費用の負担を含め整備手法全体が決定されるものと委員会は了解している。

当社の経営については、順調かつ年毎に質が向上しており、実質経営責任者及びスタッフの努力に敬意を表したい。